

様式第 1 号

食品生産製造等提携事業（食品生産製造提携事業）に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては〕
〔農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長〕

（食品製造業者等）

住所

名称

代表者の氏名

印

（農林漁業者等）

住所

名称

代表者の氏名

印

（複数の場合は、それぞれについて記載する。）

食品流通構造改善促進法第 4 条第 1 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1．構造改善事業に参加する者の概要

(1) 法人等の概要（食品製造業者等及び農林漁業者等の双方について記載する。）

法人等の名称

設立年月日

資本の額又は出資の総額

従業員数又は組合員数

年間売上高

業務の内容

(2) 構造改善事業を実施する事業所の概要（複数の場合は、それぞれについて記載する。）

事業所の名称

所在地

事業開始年月日

事業内容

（注）事業協同組合等が行う場合は、別表を添付すること。

2．業種の現状と課題

食品製造業者等

農林漁業者等

3．構造改善事業の目標

4. 構造改善事業の内容

(1) 安定的な取引関係の確立のための措置

品目	取引期間	生産地名	製造・加工地名	取引価格、価格の決定方法等	生産段階への情報伝達方法等

品目	取 引 量 (kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

(2) 安定的な取引関係の確立のための措置を実施するために必要な措置

ア. 農林水産物の生産用施設の整備等

事業実施者	年度	農林漁業投資の内容	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 1 「農林漁業投資の内容」の欄は、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農業生産法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資、農林漁業者等からの食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得等を記載すること。

2 「農林漁業投資の内容」の欄に農業生産法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

イ. アの措置と併せて実施する食品の製造・加工業務用施設の整備の内容

事業実施者	年度	食品製造・加工業務用施設名称	整備する施設の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「食品製造・加工業務用施設名称」の欄は、製造・加工機械、保管貯蔵施設等を記載すること。

5．構造改善事業の実施時期

年 月～ 年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年度	事業 実施者	施設等 名称		調 達 先 （ 千 円 ）					
				農林 公庫	沖縄 公庫	系統等金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他
			土 地						
			建 物						
			機械装置						
			出 資 等						
			小 計						
			運転資金						
			計						
計			土 地						
			建 物						
			機械装置						
			出 資 等						
			小 計						
			運転資金						
			計						

(注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。

2 「系統等金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。

3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。

4 「出資等」の欄は、出資、営業権等の取得について記載すること。

7．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8．農林漁業の振興に寄与する事項

9．その他

(別表)

食品製造事業協同組合等別事業計画

1. 参加組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備 考
			人	人	%	
計						

2. 組合等別事業計画

年度	組合等名	参加組合員等名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計					

3. 構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年度	参加組合等及び組合員等名	施設等名称		調 達 先 (千円)					
				農林公庫	沖縄公庫	系統等金融機関	県・市等融資	自己資金	その他
			土地						
			建物						
			機械装置						
			出資等						
			小計						
			運転資金						
			計						
			土地						
			建物						
			機械装置						
			出資等						
			小計						
			運転資金						
			計						
計			土地						
			建物						
			機械装置						
			出資等						
			小計						
			運転資金						
			計						

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「系統等金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 「出資等」の欄は、出資、営業権等の取得について記載すること。
5 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

様式第 1 号の 2

食品生産製造等提携事業（食品生産販売提携事業）に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長〕

（食品販売業者等）

住所

名称

代表者の氏名

印

（農林漁業者等）

住所

名称

代表者の氏名

印

（複数の場合は、それぞれについて記載する。）

食品流通構造改善促進法第 4 条第 1 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1．構造改善事業に参加する者の概要

(1) 法人等の概要（食品販売事業者等及び農林漁業者等の双方について記載する。）

法人等の名称

設立年月日

資本の額又は出資の総額

従業員数又は組合員数

年間売上高

業務の内容

(2) 構造改善事業を実施する事業所の概要（複数の場合は、それぞれについて記載する。）

事業所の名称

所在地

事業開始年月日

事業内容

（注）事業協同組合等が行う場合は、別表を記載すること。

2．業種の現状と課題

食品販売業者等

農林漁業者等

3．構造改善事業の目標

4. 構造改善事業の内容

(1) 安定的な取引関係の確立のための措置

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格 価格の決定方法等	販売段階等情報伝達方法等

品目	取 引 量 (Kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

(2) 安定的な取引関係の確立のための措置を実施するために必要な措置

ア. 食品の品質管理の適確化等のための施設整備の内容

事業実施者	年度	施設等名称	多温度帯流通に係る 新技術等の内容	生鮮食品等の取引等の 情報システム化の内容	整備する施設等の規模 ・能力等 (m ² 、台等)	事業費 (千円)
計						

(注) 1 「施設等名称」の欄は、集出荷施設、処理加工施設、保管、配送施設、販売施設、情報処理施設等を記載すること。

2 「多温度帯流通に係る新技術等の内容」の欄は、上記1に定める施設のうち情報処理施設以外のものを整備する際に記載すること。

3 「生鮮食品等の取引等の情報システム化の内容」の欄は、情報処理施設を整備する際に記載すること。

イ. アの措置と併せて実施する食品販売業務用施設の整備

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (m ² 、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、処理加工施設、情報処理施設又はアンテナショップ、冷蔵ショーケース等の販売施設を記載すること。

5．構造改善事業の実施時期

年 月～ 年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年度	事業 実施者	施設等 名称		調 達 先 （千円）									計
				農林 公庫	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	系統等金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	
			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										
計			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
 2 「系統等金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
 3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
 4 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

7．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8．農林漁業の振興に寄与する事項

9．その他

(別表)

食品販売事業協同組合等別事業計画

1. 参加組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備 考
			人	人	%	
計						

2. 組合等別事業計画

年度	組合等名	参加組合員等名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計					

3. 構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年度	参加組合等及び組合員等名	施設等名称		調 達 先 (千円)									計
				農林公庫	中小公庫	国生公庫	沖縄公庫	日政銀	系統等金融機関	県・市等融資	自己資金	その他	
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										
計			土地										
			建物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「系統等金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。
5 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

様式第 2 号

卸売市場機能高度化事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては〕
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長

住所
名称
代表者の氏名 印
(申請者が地方公共団体の場合)
住所
開設者名
開設者の氏名 印

食品流通構造改善促進法第 4 条第 2 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 構造改善事業を実施する者の概要
- (1) 法人（開設者）等の概要
- 法人（開設者）等の名称
設立（開設）年月日
資本の額又は出資の総額
従業員数又は組合員数
年間売上（取扱）高
業務の内容
(注)開設者が地方公共団体の場合は、記載不要。
- (2) 構造改善事業を実施する卸売市場等の概要
- 卸売市場等の名称
所在地
事業開始（開設）年月日
事業内容
参加者の名称、数
業務内容等の状況
2. 卸売市場の現状と課題
3. 構造改善事業の目標
4. 構造改善事業の内容
- (1) 食品の品質管理施設、荷さばき業務用施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (m、台、HP等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、品質管理保全施設、品質点検施設、自動仕分け・搬送保管施設定温輸送車等を記載すること。

(2) セリ売又は入札業務の集中的、効率的処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、せりの機械化、データの分析・提供施設等を記載すること。

(3) 卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等			研修会等			
		施設等 名称	整備する施設等の 規模・能力等(m等)	事業費 (千円)	回数 (回)	人員 (人)	研修内容 等	事業費 (千円)
計								

(注) 1 「施設等」の欄は、研修施設等の整備について記載すること。
2 「研修会等」の欄は、卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会の実施内容を記載すること。

(4) 事業者の経営規模の拡大等を図るための措置

[illegible]

(注)「施設等」の欄は、仲卸業者の事業の多角化(食品産業に係るものに限る。)の整備について記載すること。

5．構造改善事業の実施時期
年 月～年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

年度	事業 実施 者	施設 等名 称		調 達 先 (千円)										
				農 林 公 庫		中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その 他	計
				高度化	近代化									
			土 地											
			建 物											
			機械装置											
			小 計											
			営 業 権											
			出 資 金											
			運転資金											
			小 計											
			計											
計			土 地											
			建 物											
			機械装置											
			小 計											
			営 業 権											
			出 資 金											
			運転資金											
			小 計											
			計											

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「農林公庫」の欄の高度化、近代化は、それぞれ卸売市場機能高度化事業施設資金、卸売市場近代化施設資金の略である。
3 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
4 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
5 研修等措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

7．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8．農林漁業の振興に寄与する事項

9．その他

(別表)

卸売市場機能高度化事業組合員等別事業計画

1. 組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備 考
			人	人	%	
計						

2. 組合員等別事業計画

(1) 記の4の(1)～(3)の措置の場合

年 度	組合等名	参加組合員等名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡, 台, HP等)	事業費 (千円)
計					

(2) 記の4の(4)の措置の場合

年度	組合等名	参加組合員等名	営 業 権 等		施 設 等		事業費 (千円)
			営業権・ 出資の別	内容等	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡, 台, HP等)	
計							

３．構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年度	事業 実施 者	施設 等名 称		調		達				先					計
				農 林 公 庫		中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その 他		
				高度化	近代化										
			土 地												
			建 物												
			機械装置												
			小 計												
			営 業 権												
			出 資 金												
			運転資金												
			小 計												
			計												
計			土 地												
			建 物												
			機械装置												
			小 計												
			営 業 権												
			出 資 金												
			運転資金												
			小 計												
			計												

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
- 2 「農林公庫」の欄の高度化、近代化は、それぞれ卸売市場機能高度化事業施設資金、卸売市場近代化施設資金の略である。
- 3 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
- 4 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
- 5 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

様式第 2 号の 2

卸売市場機能高度化事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長〕

住所

開設者名

開設者の氏名

印

食品流通構造改善促進法(以下「法」という。)第 4 条第 2 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 構造改善事業を実施する卸売市場の概要

卸売市場の名称

所在地

開設者の名称

開設年月日

資本の額又は出資の総額(注：開設者が地方公共団体の場合は、記載不要)

都道府県卸売市場整備計画における位置付け

供給圏人口

売上(取扱)高

卸売場面積

2 構造改善事業の内容

(1) 連携して事業を実施する卸売市場の概要

卸売市場の名称

所在地

開設者の名称

(注)連携するすべての卸売市場について記載すること。

(2) 連携して事業を実施する理由(必要性)等

(3) 連携して実施する事業の内容

実施する措置の内容に即して様式第 2 号の記の 4 の(1)から(4)までに準じて記載

法第 2 条第 3 項第 1 号の事業を開設者が実施する場合は、本事業を併せて実施する旨
を記載し、該当する措置の内容を記載

(4) 構造改善事業の実施時期

年 月～ 年 月

3 構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

年度	事業 実施 者	施設 等名 称		調 達 先 (千円)									
				農林公庫 (近代化)	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その 他	計
			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			営 業 権										
			出 資 金										
			運転資金										
			小 計										
			計										
計			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			営 業 権										
			出 資 金										
			運転資金										
			小 計										
			計										

- (注) 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
「農林公庫(近代化)」の欄は、卸売市場近代化施設資金の略である。
「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
研修等措施に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。

4 一般消費者の利益の増進に寄与する事項

5 農林漁業の振興に寄与する事項

6 その他

(1) 添付書類

連携して事業を実施する卸売市場開設者の同意書

業務規程の写し

開設者以外の者が法第2条第3項第1号の事業を実施する場合は、その内容の概要書

(2) その他

様式第3号

食品販売業近代化事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては〕
〔農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長〕

住所

名称

代表者の氏名

印

食品流通構造改善促進法第4条第3項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 構造改善計画を作成する食品販売事業協同組合等の概要

(1) 事業協同組合等の概要

設立年月日

出資の総額

組合員数

年間予算額又は売上高

事業又は業務の内容

(2) 構造改善事業を実施する組合等の概要

組合等名	地区	設立年月日	組合員等数	出資の総額	予算額又は売上高	事業等の概要
				千円	千円	
計						

2. 食品販売業の現状と課題

3. 構造改善事業の目標

4. 構造改善事業の内容

(1) 食品の販売に係る業務の一部の共同化

組合等名	項目	開始時期	共同化の形態	実施者数	共同化の内容
		年 月		人	

- (注) 1 「項目」の欄は、仕入れ、仕分け、処理、加工、保管、配送、廃棄物処理、受発注処理、電子データ交換、後継者の育成、宣伝等の共同化の項目を記載すること。
2 「共同化の形態」の欄は、全部、一部共同等の別を記載すること。

(2) 業務の共同化を実施するために必要な施設の整備

組合等名	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (m^2 、台等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、共同仕入施設、共同配送施設、共同事前処理包装施設、共同廃棄物処理施設、共同情報処理施設、共同休養施設、共同研修施設等を記載すること。

(3) 食品の品質管理施設、荷さばき業務用施設の整備その他食品の販売に係る業務用施設の近代化を図るための措置

組合等名	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (m^2 、台、HP等)	事業費 (千円)
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、冷蔵庫、冷凍庫、多温度帯輸送車、活魚槽等の品質管理施設、自動荷さばき施設等を記載すること。

(4) 経営管理の合理化、取引関係の改善その他食品の販売の事業の経営の改善を図るための措置

組合等名	年度	施設等			取引関係の改善等	
		施設等の名称	整備する施設等の規模・能力等(m^2 、台等)	事業費(千円)	取引関係の改善、後継者の育成等の内容	事業費(千円)
計						

(注) 1 「施設等」の欄は、情報機器の導入等について記載すること。

2 「取引関係の改善等」の欄は、取引関係の改善、後継者の育成、職員の福利厚生等を記載すること。

5. 構造改善事業の実施時期

年 月 ~ 年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年度	組合等名	施設等 名 称		調 達 先 （ 千 円 ）									
				農林 公庫	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	計
			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										
			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										
計			土 地										
			建 物										
			機械装置										
			小 計										
			運転資金										
			計										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。
5 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

7．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8．農林漁業の振興に寄与する事項

9．その他

(別表)

食品販売業近代化事業組合員等別事業計画

1. 参加組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備 考
			人	人	%	
計						

2. 組合員等別事業計画

年度	組合等名	参加組合員等名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡、台、HP等)	事業費 (千円)
計					

3. 構造改善事業を実施する組合員等別資金調達方法

年度	参加組合 等及び組 合員等名	施設等 名 称		調 達 先 (千円)									計
				農林 公庫	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	
			土 地										
			建 物										
			機 械 装 置										
			小 計										
			運 転 資 金										
			計										
			土 地										
			建 物										
			機 械 装 置										
			小 計										
			運 転 資 金										
			計										
			土 地										
			建 物										
			機 械 装 置										
計			小 計										
			運 転 資 金										
			計										
			土 地										
			建 物										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。
5 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

様式第 4 号

食品商業集積施設整備事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長 〕

住所
名称
代表者の氏名 印

食品流通構造改善促進法第 4 条第 4 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1．構造改善計画を作成する第 3 セクター等の概要

(1) 法人の概要

設立年月日
第 3 セクター等の出資の総額又は資本の額
第 3 セクター等における食品販売業者又は食品販売事業協同組合等の出資又は拠出割合
組合員等数又は従業員数
年間予算額又は売上高
事業又は業務の内容

(2) 食品商業集積の状況

集積施設の名称	設置場所	設置年月	集 積 店 舗 数	取扱品目	備 考
			食品 その他食品以外	店 店	
			計	店	

(3) 構造改善事業を実施する入居者等の概要

入居者等名	代表者名	設立年月日	従業員数	資本金等額	年間売上高	取扱品目
		年 月 日	人	千円	千円	
計						

2．食品販売業等の現状と課題

3．構造改善事業の目標

4．構造改善事業の内容

(1) 食品商業集積施設の整備

年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)	備考
計				

(注) 「施設等名称」の欄は、共同店舗、駐車場、駐輪場、休憩所、広場、緑化施設等を記載すること。

(2) 食品に関する情報の提供その他一般消費者の利便の増進を図るための施設の整備

年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	特定施設整備法との 関連内容
計				

(注) 1 「施設等名称」の欄は、食品情報提供施設、料理教室等を記載すること。
2 「特定施設整備法との関連内容」の欄は、特定施設整備法第4条に基づき、主務大臣の認定を受けて行う食品事業者・消費者交流施設、業務円滑化施設のうち共同利用業務施設、情報関連共同利用施設との関連について記載すること。

(3) 地域の特色ある食品の展示及び販売施設の整備

年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	特定施設整備法との 関連内容
計				

(注) 1 「施設等名称」の欄は、地域特産品の展示販売施設等を記載すること。
2 「特定施設整備法との関連内容」の欄は、特定施設整備法第4条に基づき、主務大臣の認定を受けて行う食品事業者・消費者交流施設、業務円滑化施設のうち共同利用業務施設、情報関連共同利用施設との関連について記載すること。

5．構造改善事業の実施時期

年 月～年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年 度	施 設 等 名 称		調 達 先 （ 千 円 ）									
			農林 公庫	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	計
		土 地										
		建 物										
		機械装置										
		小 計										
		運転資金										
		計										
計		土 地										
		建 物										
		機械装置										
		小 計										
		運転資金										
		計										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。
5 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

7．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

8．農林漁業の振興に寄与する事項

9．その他

- (1) 地域環境との調和
(2) 都市計画との整合

(別表)

食品商業集積施設整備事業実施組合等及び入居者別事業計画

1. 組合等の状況

年度	組合等名	組合等の地区	組合員等数	参加者数	参加率	備 考
			人	人	%	
計						

2. 入居者別事業計画

年度	入 居 者 名	施設等名称	施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)
計				

3. 構造改善事業を実施する入居者別資金調達方法

年度	入居者名	施設等 名称		調 達 先 (千円)									
				農林 公庫	中小 公庫	国生 公庫	沖縄 公庫	日政 銀	民間金 融機関	県・市 等融資	自己 資金	その他	計
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小計										
			出資金										
			保証金等										
			その他の										
			計										
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小計										
			出資金										
			保証金等										
			その他の										
			計										
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小計										
			出資金										
			保証金等										
			その他の										
			計										
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小計										
			出資金										
			保証金等										
			その他の										
			計										
			土地										
			建物										
			機械装置										
			小計										
			出資金										
			保証金等										
			その他の										
			計										

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。
4 経営管理の合理化等の措置に係る経費は、運転資金の欄に記載すること。
5 「日政銀」は、日本政策投資銀行の略称である。

様式第 5 号

新技術研究開発事業に係る構造改善計画認定申請書

平成 年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長 〕

住所

名称

代表者の氏名

印

食品流通構造改善促進法第 4 条第 5 項の規定により、下記の構造改善計画について認定を受けたいので申請します。

記

1．構造改善事業を実施する者の概要

(1) 法人の概要

法人の名称

設立年月日

資本の額又は出資の総額

従業員数又は組合員等数

年間売上高

業務の内容

(2) 構造改善事業を実施する事業所の概要（複数の場合は、それぞれについて記載する。）

事業所の名称

所在地

事業開始年月日

事業の内容

2．業種の現状と課題

3．構造改善事業の目標

4．構造改善事業の内容

(1)事業の内容等

研究開発すべき新技術の概要	事業の概要	
	年度	実施内容

(2)新たに設置する設備等の概要

年度	設備等の名称・種類	数 量	事業費（千円）

5．構造改善事業の実施時期

年 月～ 年 月

6．構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

年 度	設備等の名称		調 達 先 （ 千 円 ）						
			農林公庫	沖縄公庫	民間金融機関	県・市等融資	自己資金	その他	計
		土 地							
		建 物 そ の 他 付 属 設 備							
		機械装置							
		小 計							
		運転資金							
		計							
計		土 地							
		建 物 そ の 他 付 属 設 備							
		機械装置							
		小 計							
		運転資金							
		計							

- (注) 1 「調達先」の欄は、該当する金融機関について記載すること。
 2 「民間金融機関」の欄は、具体的な金融機関名を記載すること。
 3 「その他」の欄は、国、都道府県、市町村等が行う補助について、補助主体も併せて記載すること。

7 試験研究に充てるための負担金の賦課の基準

(単位：千円)

年度	賦課の基準	負担金の合計額 及び積算根拠	構成員別の賦課金額及び その積算根拠	備 考

(注) 賦課の基準は、生産数量割、生産金額割、従業員数割、設備別割、出資金割等を記載する。

8．一般消費者の利益の増進に寄与する事項

9．農林漁業の振興に寄与する事項

様式第 6 号

構造改善計画変更認定申請書

〇〇農政局長 殿

〔 複数の地方農政局の管内に所在する等の場合又は北海道に所在する場合にあっては
農林水産大臣、沖縄県に所在する場合にあっては沖縄総合事務局長 〕

住所

名称

代表者の氏名

印

住所

名称

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた（食品生産製造等提携事業、卸売市場機能高度化事業、食品販売業近代化事業、食品商業集積施設整備事業、新技術研究開発事業）に係る構造改善計画について、下記のとおり変更したいので、食品流通構造改善促進法第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

1．変更事項の内容

2．変更理由

（注） 認定構造改善計画書より変更部分を転写し、朱書訂正したものを添付する。